

事業整理シート

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	4102-010			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～		根拠法令・要綱等	発達障害者支援法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実	
	関連施策:	2-1-5	施策名:	発達障害児(者)の支援体制の充実	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができるよう支援している。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、毎年度の調査で約1割程度在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
事業の評価と改善(R2→R3)	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均と比較しても低い状況が続いている。そのため支援員を含めて、当該児童・生徒に対する個別の支援方法を工夫している。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校に支援員を派遣する。				/
	事業費	40,500	40,500	40,500	121,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	40,500	40,500	40,500	121,500	

事業整理シート

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	4102-030			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1992年度 (平成4年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実	
	関連施策:	4-6-3	施策名:	国際化に対応できる人材の育成	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校へ外国人英語指導者(ALT)を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。ALTの授業時間は小学校は、3・4年生は年間35時間程度、5・6年生は年間70時間程度、中学校は年間140時間程度となっており、併せて、学校生活全般において、ALTが児童・生徒と関わる環境作りをする。
令和2年度末までの事業実施状況	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさや外国の文化を直接体験できる。中学生:ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。
事業の背景・住民意見の反映	小学校では3、4年生の外国語活動、5、6年生の外国語教科化が平成30年度から実施され、令和2年度に全面実施となった。小学校5、6年生は週2時間、小学校3、4年生は週1時間を想定していることから、指導体制強化のため、外国人英語指導者(ALT)の確保や教材の充実が必要となる。
事業の評価と改善(R2→R3)	平成30年度より小学校3、4年生の外国語活動を実施しているが、英語指導の強化のため、外国人英語指導者(ALT)の配置人数を令和元年度に9人から10人に増員し、全面実施となった令和2年度から12人に増員している。

●事業計画 (単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	外国人英語指導者12人を配置。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者12人を配置。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者12人を配置。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	/
	事業費	56,600	56,600	56,600	169,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	32,200	32,200	32,200	96,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	24,400	24,400	24,400	73,200	

事業整理シート

事業名	ICT支援員配置事業	整理番号	4102-040			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2		施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	国のGIGAスクール構想による小・中学校児童生徒1人1台の学習用端末整備に伴い、機器に関するサポートや効果的活用を支援するため、支援員を配置し、ICT教育の充実を図る。
対象	小・中学校
手段	機器やソフトなどの設定、操作、不具合への対応や、授業におけるICT活用のノウハウ等について、支援員を配置し、教員の支援を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	令和元年度に中学校の一部にタブレット端末が整備されたが、コロナ禍の影響を受け、国のGIGAスクール構想が急ぎょ推進められ、令和2年度において児童生徒1人1台端末が整備された。
事業の背景・住民意見の反映	学校の教職員はICT機器の専門ではないため、機器に不具合等が生じた際に対処可能な体制が必要であり、効果的な活用の支援が得られることで、児童生徒の安定した学習機会を確保し、教職員の業務改善を図ることができる。また、デジタル教科書導入に伴う対応が今後更に増えることが見込まれている。
事業の評価と改善(R2→R3)	令和2年度末までに児童生徒1人1台端末が整備され、令和3年度から使用が開始された。導入後、約半年間は契約業者による学校への訪問サポートを受けながら、支援員導入に向けた調査・検討を行っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用等を支援するため、学校に支援員を配置する。	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用等を支援するため、学校に支援員を配置する。	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用等を支援するため、学校に支援員を配置する。	/
	事業費	18,100	18,100	18,100	54,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	18,100	18,100	18,100	54,300

事業整理シート

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	4104-010			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2		施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			



●事業の内容

目的	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段	小・中学校に学年事務支援員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務等を担う。
令和2年度末までの事業実施状況	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで児童生徒への理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながっている。
事業の背景・住民意見の反映	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
事業の評価と改善 (R2→R3)	配置された学年事務支援員については、常時業務内容について精査を行い、小中学校の教職員の負担を効率的に軽減できるよう対応を重ねている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	/
	事業費	11,600	11,600	11,600	34,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	11,600	11,600	11,600	34,800	

事業整理シート

事業名	西中学校校舎改築事業	整理番号	4106-010		
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	国土強靱化計画における位置付け				

●事業の内容

目的	老朽化した校舎、屋内運動場の改築を行い、安全性の確保とより良い環境整備を図る
対象	西中学校生徒・教職員
手段	校舎、屋内運動場改築と周辺環境整備を実施する。 管理・普通教室棟 鉄筋コンクリート造3階建て 延床面積4,330㎡程度 屋内運動場 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建て 延床面積2,100㎡程度
令和2年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 校舎改築設計(H28～30)、校舎改築工事(H30～R1)、旧校舎解体(R2) 屋内運動場改築設計(R2～3)
事業の背景・住民意見の反映	校舎の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしている。また、これまでの増改築により動線が長く、使い勝手の悪い配置となっており、全体配置を総合的に見直す必要がある。学校関係者や地域住民など施設利用者からも早期改築を望まれている。 西中学校校舎(昭和38・55・60年建設)、屋内運動場(昭和60年建設)
事業の評価と改善(R2→R3)	屋内運動場建設検討委員会を実施する中で、地域住民などの要望に対応し、配置計画やグラウンド計画を総合的に精査していくことで、より充実した施設整備を図っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内運動場改築工事、工事監理 ・外構工事、備品購入 ・既存解体工事 ・屋外整備 ・外構設計・歩道設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内運動場外構工事、既存解体工事 ・屋外整備 ・歩道拡幅工事 ・グラウンド整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外整備 ・グラウンド整備工事 ・体育器具庫設計 ・既存解体工事 	/
	事業費	725,100	369,400	339,500	1,434,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	50,200	26,600	24,800	101,600
	財線	628,200	332,400	305,500	1,266,100
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	27,000			27,000
一般	19,700	10,400	9,200	39,300	

事業整理シート

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	4106-020			
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～			根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実		
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目的	小学校施設の不具合の改善を行い、児童の安全性の確保及びより良い環境を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
令和2年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 神山小校舎改修(H28～29)、玉穂小駐車場整備(H30～R1)、朝日小校舎改修(R1～2)
事業の背景・住民意見の反映	教育施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、児童・教職員が安心して教育活動が展開できる施設整備が望まれる。 御殿場小1号校舎(昭和53年建設)
事業の評価と改善(R2→R3)	現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化や工期短縮を図っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		・御殿場小 校舎改修工事、工事監理 仮設校舎借上	・御殿場小 校舎改修工事、工事監理 仮設校舎借上・撤去 備品購入		/
	事業費	248,700	339,900		588,600
財源内訳	国補	20,000	30,000		50,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	76,000	130,000		206,000
	財繰	80,000	110,000		190,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	72,700	69,900	0	142,600	

事業整理シート

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	4106-030			
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～			根拠法令・要綱等 義務教育諸学校施設費国庫負担法	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実		
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目的	中学校施設の不具合の改善を行い、児童の安全性の確保及びより良い環境を図る。
対象	中学校児童・教職員
手段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
令和2年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 原里中テニスコート整備(H30～R1)、富士岡中便所改修(H30～R1) 南中校舎改修(R1～2)
事業の背景・住民意見の反映	教育施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、児童・教職員が安心して教育活動が展開できる施設整備が望まれる。 原里中校舎(昭和55・56・61年建設)、御殿場中校舎(昭和56年建設)
事業の評価と改善(R2→R3)	現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化や工期短縮を図っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	・富士岡中学校 暫定校舎借上	・原里中学校 校舎改修設計 ・富士岡中学校 暫定校舎借上	・原里中学校 校舎改修設計、仮設校舎設置 ・御殿場中学校 校舎改修設計 ・富士岡中学校 暫定校舎借上	/
	事業費	3,000	18,600	59,100	80,700
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債		7,000	24,000	31,000
	財繰		5,000	20,000	25,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,000	6,600	15,100	24,700	

事業整理シート

事業名	教育ICT環境整備事業	整理番号	4106-040		
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	2
				10	3
					2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	第2期御殿場市教育振興基本計画、御殿場市教育情報化推進基本計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	学校におけるICT環境について、現状の水準を維持しつつ新たに効果的な整備を進めることで、子供たち一人一人が個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することを目的とする。
対象	市内全小中学校
手段	一人一台端末を含むICT機器の整備水準が低下しないよう、現存のICT機器の維持・更新を行っていくとともに、必要とされるソフトウェア等の導入やデジタル教材の導入を進めていく。あわせてICT機器を利用した授業の最適化を図るため、大型提示装置等や校務用PCの維持・更新を行っていく。
令和2年度末までの事業実施状況	市内中学校の児童生徒に一人一台端末を導入するとともに、授業を行うための教員用端末を導入。リースアウトした校務用PCの更新を行った。
事業の背景・住民意見の反映	国はこれまで、GIGAスクール構想による令和5年度までの一人一台端末を進めてきた。しかし、新型コロナ等の影響により、緊急時でも、子供たちの学びを保証できる環境を早急に実現する必要が生じ、前倒し整備のための補正予算を成立させ、端末等の整備を加速させることとなった。当該影響により、本市においても学校におけるICT環境の整備が加速度的に実現している。
事業の評価と改善 (R2→R3)	令和2年度は、国庫補助の活用や財産区の協力を得て、小中学校において一人一台端末の導入、大型提示装置の整備、校務用PCの更新を実現している。今後は、一人一台端末の更新に要する財源の確保と、急速に進む教材のデジタル化への対応が課題となる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		・小中学校のICT機器の維持 (校務PC、大型提示装置) ・LTEの教育用タブレット端末等の運用・保守等	・小中学校のICT機器の維持 (校務PC、大型提示装置) ・LTEの教育用タブレット端末等の運用・保守等	・小中学校のICT機器の維持 (校務PC、大型提示装置) ・LTEの教育用タブレット端末等の更新	/
	事業費	351,600	351,600	708,100	1,411,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	87,838	87,838	205,567	381,243
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他	95,000	80,000	70,000	245,000	
一般	168,762	183,762	432,533	785,057	

事業整理シート

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	4107-010			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに		
	目標4	質の高い教育をみんなに		
国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下		
	e-5	食糧等の安定供給の停滞		




●事業の内容

目的	稼働後30年以上経過している西学校給食センター(H2.9)の大規模改修を行い、より安全安心な給食を提供するため、迅速に整備を施工するもの。
対象	西学校給食センター管内の児童生徒
手段	令和3年度から令和7年度に、基本・実施設計委託、改修工事を実施する。給食提供に影響を及ぼさないように、夏休み等の長期休暇で対応する。
令和2年度末までの事業実施状況	平成27年度に西・高根学校給食センター整備計画書を策定。平成28～30年度でPFI等の民間手法を含め建設・運営方式を庁内検討委員会で決定、令和元年度にPFI導入可能性調査を実施しPFI手法が最適であると報告を受けたが、令和2年度に再検討を実施し、大規模改修での整備を実施することに決定した。
事業の背景・住民意見の反映	施設・厨房設備の改修等による作業効率や安全性が向上し、安定的に学校給食を提供できることで学校給食への信頼を高めることにつながる。
事業の評価と改善(R2→R3)	PFI手法での整備を計画していたが、再度検討した結果、既存施設の大規模改修整備を実施することとした。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	基本・実施設計業務委託				
	改修工事(I・II期) 洗浄機器備品購入・搬入		改修工事(II・III期) 洗浄機器備品購入・搬入 調理機器備品購入・搬入	改修工事(III・IV期) 調理機器備品購入・搬入	
事業費		120,300	297,300	306,700	724,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	73,900	140,600	147,900	362,400
	財線	35,646	105,986	105,565	247,197
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		10,754	50,714	53,235	114,703

事業整理シート

事業名	学校給食費助成事業	整理番号	4107-020			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実		
	関連施策:	7-5-4	施策名:	納付しやすい環境の整備		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに				
	目標4	質の高い教育をみんなに				
国土強靱化計画における位置付け	c-6	災害時の公助の絶対的不足				
	e-5	食糧等の安定供給の停滞				

●事業の内容

目的	市内小中学校に在学する児童生徒の学校給食費を負担する保護者に対し、その経費の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図り、もって、真の子育て支援日本一を目指す。
対象	市内小中学校児童生徒
手段	令和元年10月から学校給食費の1/4の助成を実施している。
令和2年度末までの事業実施状況	3年に一度、学校給食センター運営委員会で学校給食費について検討しており、令和元年10月に改定した。
事業の背景・住民意見の反映	子育て支援の観点から保護者の負担軽減のため、学校給食費の一部補助が求められており、令和元年度から実施している。
事業の評価と改善 (R2→R3)	給食費への助成に関して、保護者からのご理解と事業継続の要望をいただいている

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	/
事業費		104,100	101,700	100,300	306,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		104,100	101,700	100,300	306,100

事業整理シート

事業名	南学校給食センターPFI終了後整備事業	整理番号	4107-030			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実		
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに				
	目標4	質の高い教育をみんなに				
国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下				
	e-5	食糧等の安定供給の停滞				

●事業の内容

目的	南学校給食センターは、平成22年9月にPFIでの運用を開始し、令和7年度に15年間の契約期間が終了する。終了後の南学校給食センター整備手法について検討し、令和8年度からの稼働に繋げる。
対象	南学校給食センター管内の児童生徒
手段	現状と課題や改修計画及び改修コスト等の引継ぎに関する支援委託を実施する。
令和2年度末までの事業実施状況	
事業の背景・住民意見の反映	施設・厨房設備の改修等による作業効率や安全性が向上し、安定的に学校給食を提供できることで学校給食への信頼を高めることに繋がる。
事業の評価と改善 (R2→R3)	

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容			PFI終了後引継ぎ整備事業	更新継続に係る事業者選定支援業務	/
事業費			8,000	8,000	16,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	0	8,000	8,000	16,000

事業整理シート

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	4110-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2006年度 (平成18年度)	～			根拠法令・要綱等 文部科学省・厚生労働省の放課後対策関連事業
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-10		施策名:	青少年の健全育成
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	実験・工作等の身近な科学体験を通して、科学の楽しさや面白さ、発見や感動を体験してもらい、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象	青少年
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や企業協力のもと、科学、技術、工学等をテーマにしたブースを設置し、幼児から大人まで一緒に楽しめる実験や工作を展開する。 ・実行委員会を組織し、交付金により事業を実施する。
令和2年度末までの事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R1年度の第10回大会は令和改元記念事業と位置付け、2月16日(日)に市民会館で開催した。 ・体験ブース26、来場者数は2,000人。 ・JAXA記念講演を同時開催した。
事業の背景・住民意見の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回は(財)日本科学技術振興財団、科学技術館の主催により実施した。H22年度第5回大会から隔年で実施し、また、H25年度第7回大会からは、1日での開催としている。 ・毎回市内外から多くの来場者を集め、参加者アンケートでは満足度が高く、事業継続を望む声が多い。
事業の評価と改善(R2→R3)	前回開催はR1年度。一般財源と協賛金等の限られた予算の中で実施している。また、多くの来場者を集めているため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、今後も開催方法等を見直しながら継続実施したい。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計	
事業内容			第12回青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば			
	事業費		1,800		1,800	
財源内訳	国補				0	
	防衛				0	
	県補				0	
	市債				0	
	財繰				0	
	負担				0	
	小山				0	
	寄付			670		670
	その他					0
一般	0	1,130	0	1,130		

事業整理シート

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	4204-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2003年度 (平成15年度)	～			根拠法令・要綱等	子どもの読書活動に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実		
	関連施策:	4-2-1	施策名:	学習機会の提供、学習成果の発信		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目的	家庭・地域・学校並びに行政(図書館及び庁内他部署)とが連携して、子どもの発達段階に応じた子ども読書活動を全市的に推進する。
対象	市民
手段	6か月児を対象に、ブックスタートを実施し、絵本との出会いを深め、家庭での読み聞かせの普及・啓発を行っている。読み聞かせや学校図書館に係るボランティアの養成講座を開催する。図書館まつりウィークを開催し、本に親しみ、読書の楽しさを知ってもらえるような行事を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	子ども読書推進会議は年2回開催し、「子ども読書推進計画」の達成状況や評価の確認を行った。ブックスタート事業は、6か月児健診の対象者の95%超に配布を実施して効果を上げた。子ども読書活動啓発のための講座はコロナ禍のため中止した。図書館まつりでは、期間を延ばしたこともあり3,820名の来客があった。
事業の背景・住民意見の反映	国は、子どもの読書離れ対策として平成13年に「子どもの読書活動の推進に関する法律」を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に「子どもの読書活動推進計画」を策定。当市でも平成18年度に「御殿場市子ども読書活動推進計画」を策定し、この計画に基づき事業を実施してきた。計画策定から10年が経過したことから、平成28年度に、御殿場市子ども読書推進会議等に諮り、計画の更新を行った。
事業の評価と改善 (R2→R3)	図書館の総貸出冊数の内約50%は児童書や絵本となっており、子どもの読書活動の推進が図られているといえる。家庭読書の日・読書月間の制定、図書館まつりウィーク等の啓発活動を実施している。毎年、子ども読書活動推進会議において、子ども読書活動推進計画の目標の検証・評価・見直しを行っており、関係機関・関係各課の事業見直しや改善・推進等に反映している。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	・ブックスタート用絵本購入費 ・読書普及活動や図書館まつり等ウィークの啓発事業費	・ブックスタート用絵本購入費 ・読書普及活動や図書館まつりウィーク等の啓発事業費	・ブックスタート用絵本購入費 ・読書普及活動や図書館まつりウィーク等の啓発事業費	/
	事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,000	1,000	1,000	3,000	

事業整理シート

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	4204-020			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1971年度 (昭和46年度)	～			根拠法令・要綱等	図書館法、公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準
基本計画における位置付け	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実		
	関連施策:	4-2-1	施策名:	学習機会の提供、学習成果の発信		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書資料を選定し、図書館利用に供する。内容は、一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
令和2年度末までの事業実施状況	令和2年度末蔵書総数277,842冊(内訳: 一般図書189,351冊、児童図書64,157冊、郷土資料22,863冊、外国語図書1,471冊)、視聴覚資料3,740点。
事業の背景・住民意見の反映	市民の多様な知識欲求(ニーズ)や学習意欲に応じた蔵書を提供したり、子どもを育む図書整備を図ったり、地域の歴史・文化資料の保存・継承を図るなど、現代的課題に対応した図書館整備が望まれている。また、リクエスト制度により、利用者の要望やニーズの応える図書整備を行っている。更に、利用者アンケートにより様々なニーズの具体的な把握に努めている。
事業の評価と改善(R2→R3)	図書整備については、ポピュラーで利用率の高いものは手厚く、また全体として幅広い分野をカバーできるよう配慮している。図書選定は、利用者の要望を考慮して複数の図書館員による検討を経て決定し、公平性の確保に努めている。当図書館で所蔵していない本等については、県内公立図書館のネットワーク(相互貸借制度)を活用し、利用者ニーズに的確に応えると共に、貸出の効率化と費用削減に努めている。引き続き、広範囲で公平な図書整備に努める。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	事業内容	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	/
	事業費	10,000	10,000	10,000	30,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	4,750	4,750	4,750	14,250
	負担				0
	小山				0
	寄付	285	285	285	855
	その他				0
一般	4,965	4,965	4,965	14,895	

事業整理シート

事業名	図書館等整備事業	整理番号	4204-030			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等	図書館法、図書館の設置及び運営上の望ましい基準、建築物の耐震改修の促進に関する法律、博物館法	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-2-4		施策名:	図書館機能の充実	
	関連施策:	4-5-4		施策名:	郷土資料館の整備	
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目的	老朽化と狭小化が著しく、多様な利用者のサービス需要にこたえることが難しくなっている図書館について、郷土資料館機能を有し、ICT化が進んだ新たな図書館を整備する。新図書館等の将来像は、「郷土を知り、学びを育み、相互につながる 図書館」とする。
対象	市民
手段	令和2年度に策定した「御殿場市立図書館等整備基本構想」に基づき、基本設計及び実施設計を行い、建築工事を実施する。
令和2年度末までの事業実施状況	平成28年度から30年度にかけて庁内検討委員会を開催し、新図書館等の今後の目指す方向性や移転候補地等について検討した。令和元・2年度で新図書館の整備に向け、図書館等整備基本構想策定懇話会を設置し、委員の意見や市民アンケートの意見をまとめるとともに、パブリックコメントを実施して「御殿場市立図書館等整備基本構想」を策定した。
事業の背景・住民意見の反映	昭和56年開館の図書館は老朽化が著しく、耐震性能が十分でないうえ、蔵書の保管スペースも飽和状態となっている。また、民俗資料収蔵庫も同様であり、歴史資料等の保管場所が飽和状態にある。 なお、当市への資料館の建設要望は以前から根強く寄せられている。
事業の評価と改善 (R2→R3)	図書館等整備基本構想策定懇話会の意見聴取や市民アンケートの意見をまとめるとともに、パブリックコメントを実施した上で「御殿場市立図書館等整備基本構想」を策定した。今後はこの基本構想を基に、新図書館等整備事業を推進する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	基本・実施設計 測量調査・造成設計 造成工事		基本・実施設計 造成工事 建設工事	建設工事 屋外整備工事 付帯工事	/
事業費		249,300	1,132,500	169,400	1,551,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債		654,000	123,300	777,300
	財繰	249,300	160,400		409,700
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他		100,000		100,000
一般	0	218,100	46,100	264,200	

事業整理シート

事業名	陸上競技場施設改修事業	整理番号	4403-010			
所管	産業スポーツ部 市民スポーツ課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	公共建築物個別計画(令和6年度改修事業)				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	施設開設後、2種公認陸上競技場として、5年毎に日本陸上競技連盟公認検定を受け公認継続を行ってきたが、施設の老朽化・破損等が進んでいる。令和4年9月が公認有効期間のため、3種公認陸上競技場として必要な施設改修及び備品の更新を行う。
対象	市民、御殿場市陸上競技場
手段	令和3年度の日本陸連の事前審査の結果及び利用団体への運営内容、改修及び補充事項の協議を基に、令和4年度に施設改修事業を行い、公認検定を受ける。
令和2年度末までの事業実施状況	経済的かつ合理的な格付けの研究の結果、3種公認競技場として更新することとした。施設面では競技者・練習者の安全安心な利用拡大へつなげているため、利用しやすい競技場として改善箇所の特定を行った。
事業の背景・住民意見の反映	公認更新に当たり、事前審査での指摘事項となっている劣化部分の改修のほか、劣化及びルール改正等に伴い、備品の更新を行う必要がある。
事業の評価と改善(R2→R3)	公認の種別及び競技の運営内容について利用団体と協議・調整し、経済的かつ合理的な観点から必要な部分の改修及びルール改正等に伴う備品の更新を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		修繕事業(トラック、インフィールド舗装外修繕)、競技用備品購入(ハードル外)及び公認検定			/
	事業費		160,000		
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	100,000			100,000
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	25,000			25,000
一般	35,000	0	0	35,000	

事業整理シート

事業名	御殿場市体育館等施設改修事業	整理番号	4403-020			
所管	産業スポーツ部 市民スポーツ課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対象	市民、利用者
手段	改修・修繕を計画的に順次実施していく。
令和2年度末までの事業実施状況	平成31年4月にリニューアルオープンし、「誰でも安全に楽しく運動できる施設」として安全性及び競技環境の向上が図られた。今後は、快適性に関する整備の必要性を検討し、駐車場不足を解消するため新東名高架下を占用しての駐車場の整備・活用を研究している。
事業の背景・住民意見の反映	第2体育室の武道用の畳は体育館新設時に導入したものであるため、年数を経ていること及び通常利用により劣化が著しいため、更新の要望がある。また、利用者から駐車場不足及び空調設備や第二体育館の老朽化、照明のLED化等未整備個所に対する意見が多く寄せられている。
事業の評価と改善 (R2→R3)	国道整備事業に伴い減少する総合体育施設駐車場の機能回復のための実施設計が完了している。引き続き不足する駐車場及び施設の長寿命化に向けて優先順位と投資効果を検討し、効果のある対策を行っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容	競技・避難地用備品購入 (畳)	体育館備品購入事業	総合体育施設駐車場整備調査	/
	事業費	5,200	7,000	2,000	14,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	2,400			2,400
	市債	2,800	1,800		4,600
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他			4,500	
一般	0	700	2,000	2,700	

事業整理シート

事業名	東運動場施設改修事業	整理番号	4403-050			
所管	産業スポーツ部 市民スポーツ課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	東運動場は整備後50年以上経過し、グラウンド及び設備の老朽化・損傷が激しく、改修・修繕が必要となっている。グラウンドの規模拡大や地域の交流施設としての機能拡充の要望もあり、安全で良好な施設として利用に供するため、緊急的及び計画的に施設改修事業を行っていく。
対象	市民(利用者、体育団体、深沢区民)
手段	グラウンドの水はけが非常に悪く、フェンスの金網やブロック塀の腐食、設備等の老朽化もある。まずは排水対策を行い、不具合を解消して競技環境の向上を図る。併せて地域の交流機能を兼ね備えた施設整備も検討する。
令和2年度末までの事業実施状況	安全安心なスポーツ施設であること及び地元深沢区民の憩いの場、交流の場であることを念頭に、施設の整備のありかたについて庁内検討委員会で研究を行った。
事業の背景・住民意見の反映	老朽化対応や水はけ改善の要望がある。また、硬式野球(公式戦)が実施できる球場建設の要望書が平成15年4月に提出され、平成29年6月には新球場早期建設実現への要望書も提出されている。
事業の評価と改善(R2→R3)	不具合の改修と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、施設の長寿命化に効果のある対策を行う。また、事業費や規模の適正化を図り、将来構想に向けて協議していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容	球場長寿命化及び安全対策、将来構想検討並びに緊急排水対策	球場長寿命化及び安全対策、将来構想検討	球場長寿命化及び安全対策、将来構想検討	/
	事業費	31,000	1,000	1,000	33,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	22,500			22,500
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
	一般	8,500	1,000	1,000	10,500

事業整理シート

事業名	南運動場施設改修事業	整理番号	4403-070			
所管	産業スポーツ部 市民スポーツ課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対象	市民、利用者
手段	設置からおおよそ50年余が経過しており、不具合が生じている設備、建物等を順次改修整備し、競技環境の向上を図る。
令和2年度末までの事業実施状況	令和元年度にグラウンドの土壌改良、駐車場整備を行い、一部競技環境の向上が図られたが、建物等の整備が未着手である。
事業の背景・住民意見の反映	グラウンド及び駐車施設は整備ができたが、既存の建物の老朽化等対応の要望がある。
事業の評価と改善 (R2→R3)	不具合の改修と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、施設の安心安全面に効果のある対策を行う。

●事業計画（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容				バックネット裏建物整備調査	/
	事業費			1,000	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	1,000	1,000	

事業整理シート

事業名	富士山巡礼路須山口・御殿場口登山道調査研究事業	整理番号	4501-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	文化財保護法、御殿場市文化財保護に関する条例
基本計画における位置付け	施策番号:	4-5-1	施策名:	歴史と文化の調査・研究と支援	
	関連施策:	4-5-2	施策名:	文化財等の公開・展示と活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	ユネスコ世界遺産委員会の勧告を受けて実施するものであり、かつての巡礼路の位置や経路を特定し、現代の富士山を訪れる人々が往時の巡礼路を辿り世界文化遺産富士山の構成資産間の関連性を理解できるようにするとともに、調査を通して御殿場と世界文化遺産富士山の深いつながりをあきらかにする。
対象	市民
手段	県富士山世界遺産センター・裾野市・当市の三者が毎年度協定を結び、令和3年度から4年計画で共同調査を実施する。県富士山世界遺産センターが事務局となり調査委員会を組織し、市担当課は、事務局とともに調査委員が行う調査に対して情報提供や各種調整、調査支援等を行う。
令和2年度末までの事業実施状況	近代に開かれた御殿場口登山道は構成資産から除外された経緯があるが、富士山の歴史を語る上で必要不可欠な登山道であることから、登録直後、5周年の節目の企画展示、市独自のパンフ作成等を行い継続的にアピールを行っている。また、先行する須走口、大宮・村山口の調査について情報収集し、事業費の一部について富士山基金の充当を申請した。
事業の背景・住民意見の反映	ユネスコ世界遺産委員会からの勧告を受け、県と登山道を持つそれぞれの市町が共同で調査を実施しており、須山口・御殿場口が静岡県側最後の調査となる。構成資産からは外れてしまった御殿場口登山道の歴史が学術的に調査研究されることは、郷土愛の醸成のみならず、現在の御殿場口登山道の振興にもつながる。
事業の評価と改善 (R2→R3)	富士山基金の活用について、富士山基金委員会に審議していただき、今回の事業費の一部として活用することとなった。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容	調査委員会の開催 山中・山麓の現地調査 測量・図面作成				/
	事業費	800	800	600	2,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	603	649	505	1,757
一般	197	151	95	443	

事業整理シート

事業名	国際交流派遣受入事業	整理番号	4602-010			
所管	市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	16

●事業の種類と位置付け

事業期間		～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-6-2	施策名:	国際姉妹都市及び諸外国との交流の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	国際姉妹都市や友好交流都市の両市民の交流を深め、市民の国際理解の促進と国際感覚を高める。
対象	市民、御殿場市国際交流協会
手段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市と訪問団の派遣・受入事業を行う(5年ごとの相互訪問)。 青少年を海外へ派遣する教育交流事業を実施する。
令和2年度末までの事業実施状況	令和元年度まで姉妹都市交流、青少年海外教育交流を継続しており、市民、青少年の国際理解が促進されたが、コロナ禍により、令和2、3年度は事業実施が困難となった。また、友好交流都市の韓国論山市との学生の派遣、受入事業を実施、計画していたが、外交関係の悪化により中止となっている。
事業の背景・住民意見の反映	姉妹都市とは5年ごとの相互訪問交流が定着している。青少年の海外派遣交流については、参加を希望する声は多く、参加者からも他に代え難い体験ができたとの感想を得ている。
事業の評価と改善(R2→R3)	チェンバースバーグ市との姉妹都市交流60周年記念事業は、コロナ禍により令和3年度へ延期して実施することとした。姉妹都市交流の中心となる市民が高齢化しており、今後の交流内容、継続方法の検討が必要である。青少年海外教育交流推進事業は、効果が高い事業だが、コロナ禍により実施できない状況である。

●事業計画 (単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	事業内容	・姉妹都市提携35周年記念ビーバートン市訪問団受入事業 ・諸外国との交流	・青少年海外教育交流推進事業 ・諸外国との交流	・青少年海外教育交流推進事業 ・諸外国との交流	
	事業費	3,000	4,000	4,000	11,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰		1,250	1,250	2,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	3,000			3,000
一般	0	2,750	2,750	5,500	